

2013年度 決算説明会

2014年5月15日

株式会社 大阪チタニウムテクノロジーズ

0

目 次

I 2013年度 決算実績

II 市場動向

III 2014年度 業績予想

IV 収益改善取組み

1

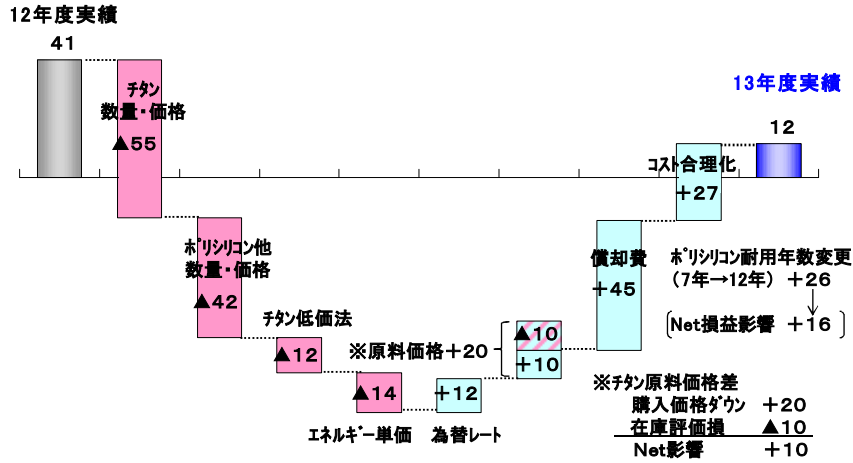
I 2013年度 決算実績

2013年度 決算実績

				＜参考＞ (億円)	
	12年度 実績	13年度 実績	差異 12→13年度	13年度 予想(9/4)	差異 予想→実績
売上高	559	429	▲130	445	▲16
営業利益	41	12	▲29	7	+5
営業外損益	▲2	▲9	▲7	▲10	+1
経常利益	39	3	▲36	▲3	+6
特別損益	▲2	▲42	▲40	▲36	▲6
税引前当期利益	37	▲39	▲76	▲39	0
当期純利益	21	▲29	▲50	▲24	▲5
(為替レート)	(82円/\$)	(100円/\$)	(18円/\$円安)	(96円/\$)	(4円/\$円安)
(注) 営業外損益	12年度	13年度	差異	※1 為替レート(円安) +2	
シ・ローン手数料	—	▲1	▲1	販売数量減 ▲2	
買付契約評価損	—	▲4	▲4	コスト合理化他 +5	
休止設備償却費	0	▲2	▲2		
特別損益					
事業再構築費用	—	▲40	▲40	※2 スポンジチタン小型還元炉減損 ▲5	

営業利益 13年度実績と12年度実績との差異

(億円)



4

13年度実績 セグメント別業績

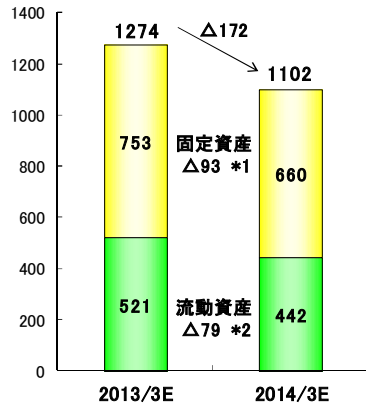
(億円)

	12年度実績		13年度実績		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
チタン事業	346	19	248	▲6	▲98	▲25
ホリシロン事業	193	22	163	19	▲30	▲3
高機能材料事業	20	0	18	▲1	▲2	▲1
計	559	41	429	12	▲130	▲29

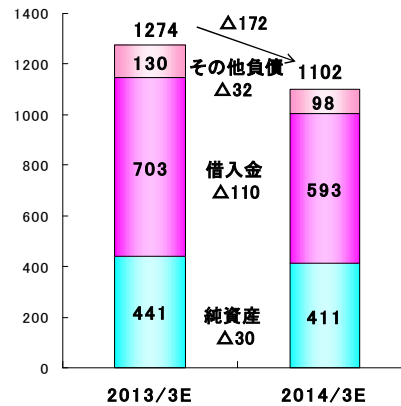
5

B/Sの概要

資産合計(億円)



負債・純資産合計(億円)



*1 事業再構築(廃却・減損)、償却進行

*2 売掛金減、原材料減

自己資本比率

34.6%

37.3%

6

C/Fの概要

(億円)

		12年度実績	13年度実績
営業活動によるC/F	税前償却前利益	+ 170	+ 51
	税支出	0	△ 13
	その他	△ 118	+ 73
営業活動によるC/F		+ 52	+ 111
投資活動によるC/F	有形固定資産取得	△ 65	△ 22
	その他	△ 6	△ 2
投資活動によるC/F		△ 71	△ 24
フリーC/F		△ 19	+ 87
財務活動によるC/F	借入金増減	+ 20	△ 110
	配当金	△ 13	△ 2
財務活動によるC/F		+ 7	△ 112
現金及び現金同等物増減		△ 11	△ 25

手許資金残高 (12/3E) 45億円 → (13/3E) 34億円 → (14/3E) 9億円

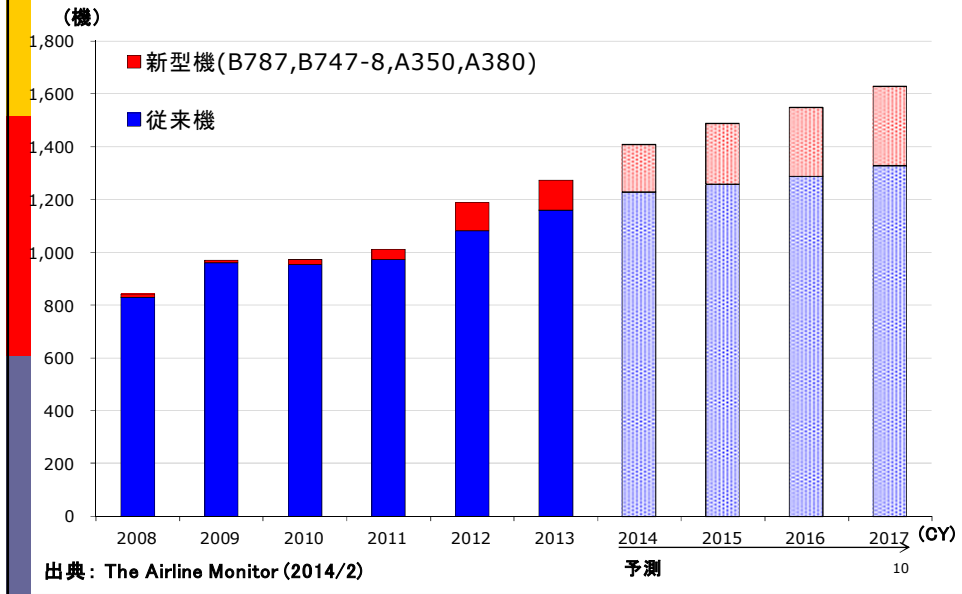
7

II 市場動向

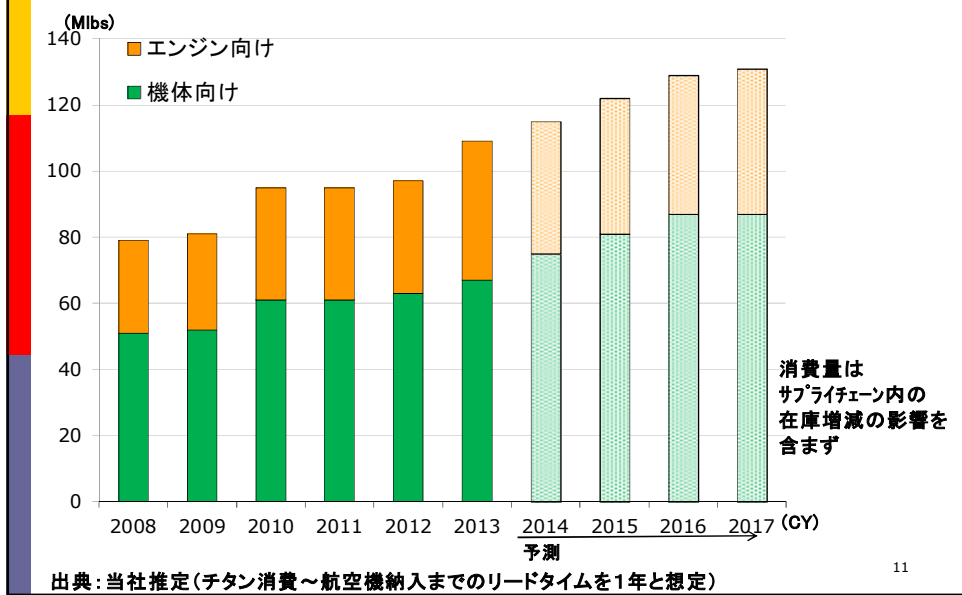
チタン市場動向

	2013年度	2014年度以降の見通し
航空機用 展伸材市場	航空機製造は堅調なるも ・サプライチェーン内在庫調整 ・スクラップリターンの増加	全般 ・航空機製造は引続き堅調と予測 2014年度 ・サプライチェーン内の在庫調整は進展しているが当初予想より遅れ気味 ・業界内のスクラップ在庫は適正水準へ ・スポンジ在庫は高いレベルで推移 2015年度以降 ・スポンジ在庫減少し適正化するに合わせ堅調な航空機需要に見合ったスポンジ需要が見込まれる
一般産業用 展伸材市場	・海水淡水化案件の出荷開始なるも、展伸材メーカー内での在庫調整が継続 ・海外メーカー台頭による影響	2014年度 ・展伸材メーカー内の在庫調整は継続 ・大型も含め案件少なく受注環境は厳しい 2015年度 ・展伸材メーカー内の在庫調整は終了 ・電力、PHE(プレート熱交換器)需要を中心に、需要は徐々に増加

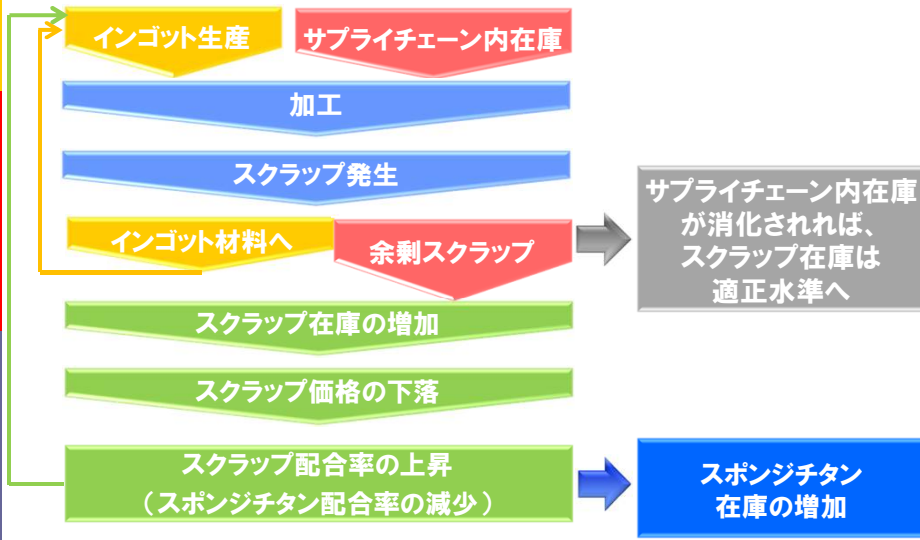
ボーイング・エアバス納入機数実績・予測



民間航空機用チタン消費量実績推定・予測



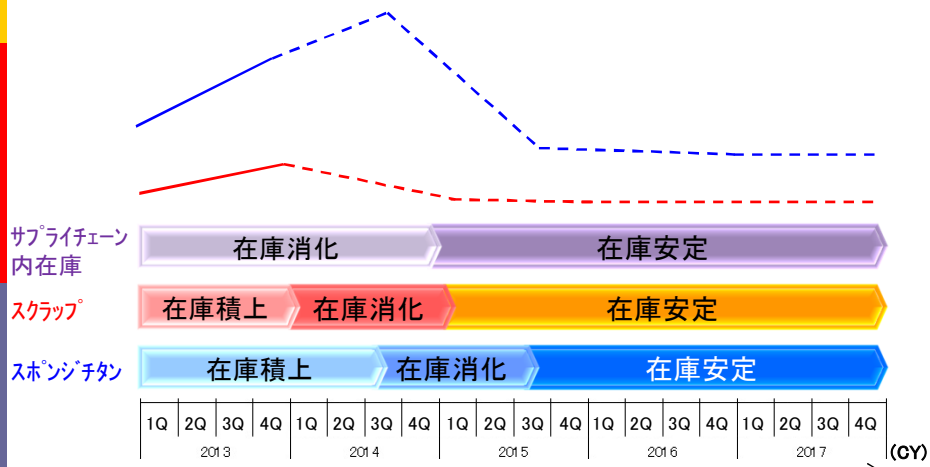
チタンサプライチェーン フロー図



12

米国スポンジチタン・スクラップ在庫量推移予測

- スポンジ在庫
- スクラップ在庫

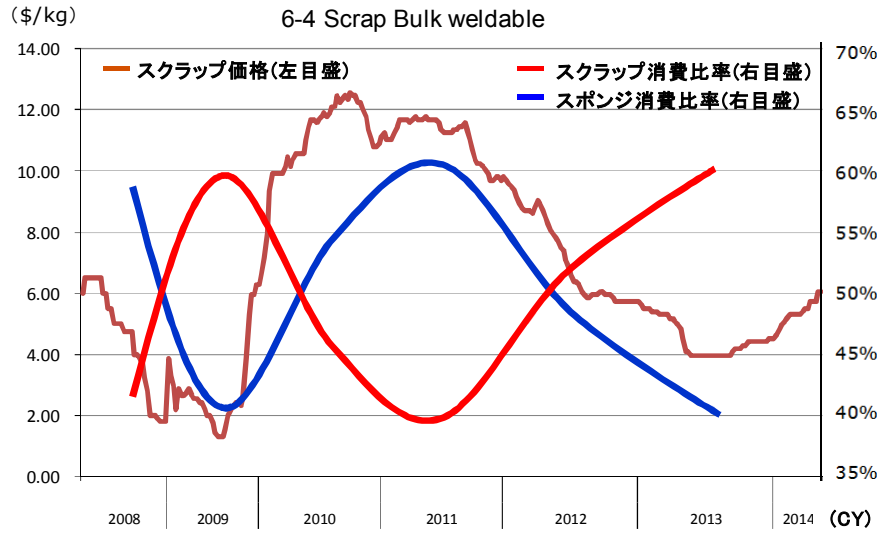


出典: 当社推定

予測

13

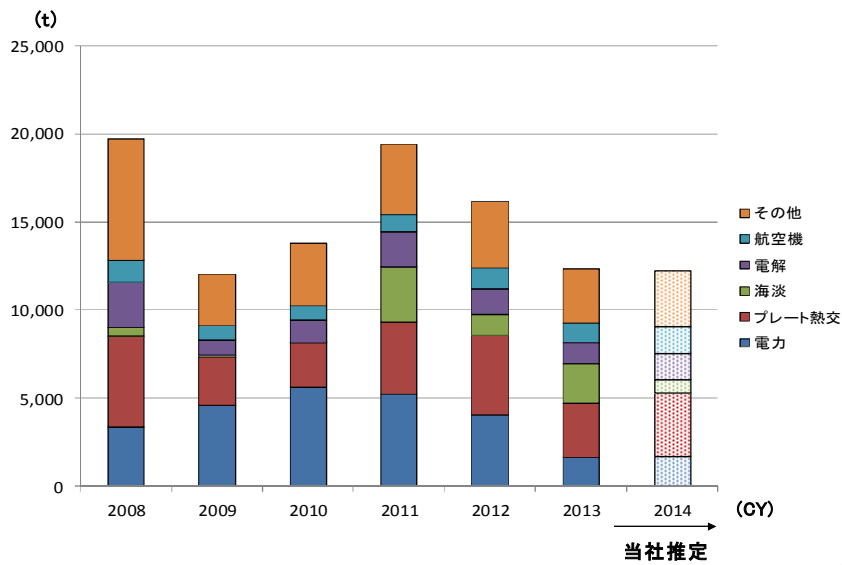
米国スポンジ/スクラップ消費比率推移



出典: Metal Price (2014/5)、USGS

14

国内展伸材出荷実績・見通し



出典: 日本チタン協会 (~2013)、当社推定

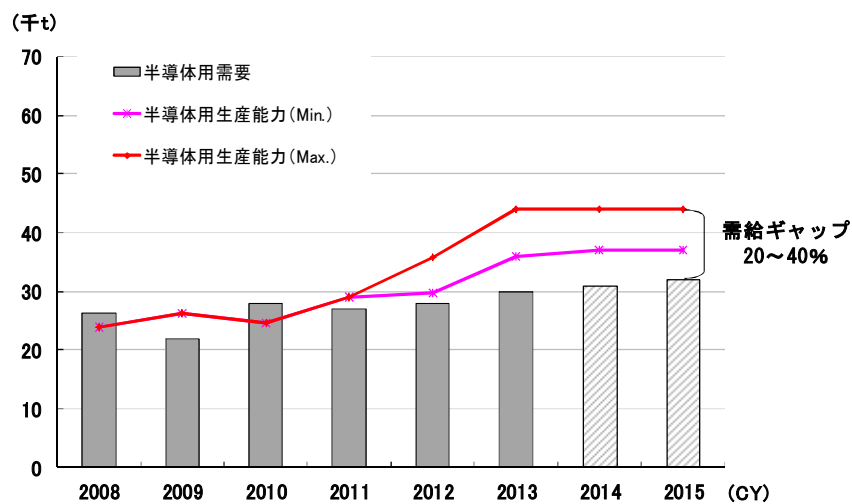
15

ポリシリコンの市場動向

	2013年度	2014年度以降の見通し
ポリシリコン事業	<p>需給調整継続</p> <p>半導体需要はほぼ横這いなるも、ポリシリコンの供給能力がシリコンウェーハの需要量を上回る状況</p>	<p>需給調整継続</p> <p>半導体需要は数%増加するも、ポリシリコンの供給能力がシリコンウェーハの需要量を上回る状況が当面継続</p>

16

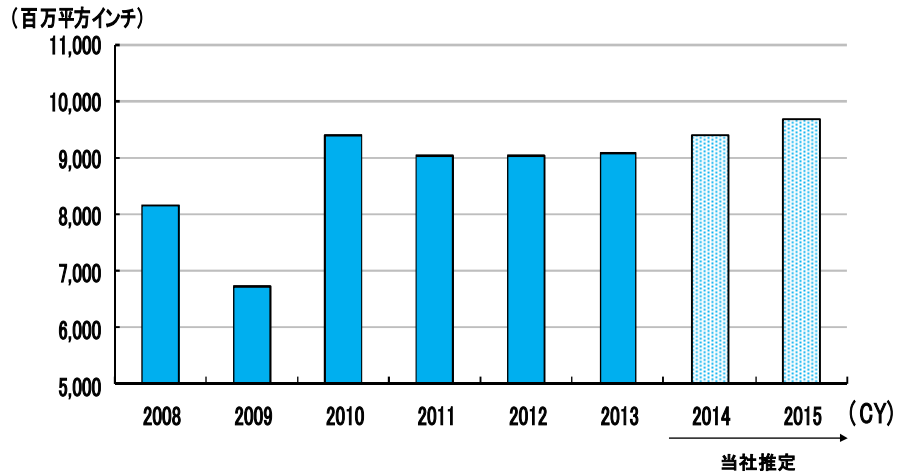
世界のポリシリコン需給バランス(半導体用)



出典: 当社推定

17

世界のシリコンウェーハ出荷実績・予測



出典: SEMI(2014/2)、当社推定

18

高機能材料の市場動向及び開発動向

	2013年度	2014年度以降の見通し
高機能材料事業	市場動向 (半導体ターゲット用高純度チタン) 半導体需要はほぼ横這いにより 高純度チタン需要もほぼ横這い (チタン粉末) 液晶用ターゲットの在庫調整局面	市場動向 (半導体ターゲット用高純度チタン) 半導体需要増加に合わせて、 高純度チタン需要も増加へ (チタン粉末) 液晶用ターゲット在庫調整終了 需要回復へ
	開発動向 (電池用負極材 SiO) 採用拡大に向けた開発に取り組み	開発動向 (電池用負極材 SiO) 採用拡大の取り組みを継続 (チタン粉末) 新規用途開拓への取り組み

19

Ⅲ 2014年度 業績予想

2014年度 業績予想

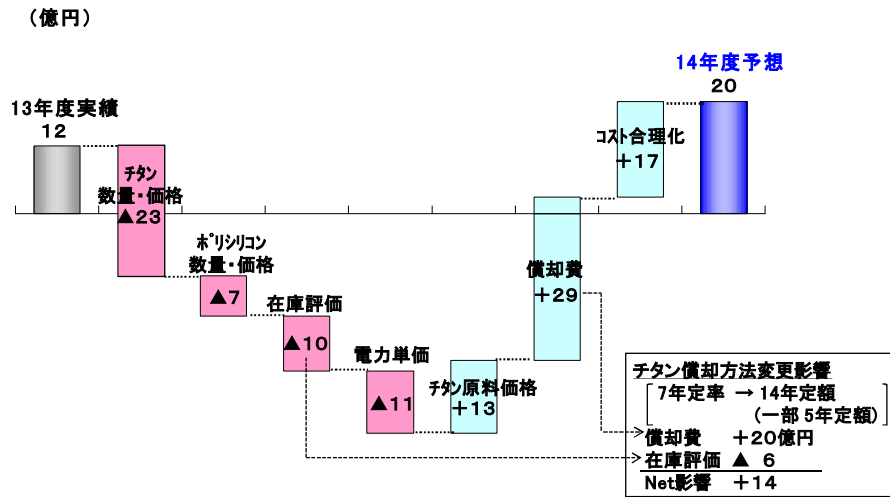
(億円)

	13年度実績	14年度予想			差異
		上期	下期	計	
売上高	429	202	218	420	▲ 9
営業利益	12	8	12	20	+ 8
営業外損益	▲ 9	3	▲ 1	2	+ 11
経常利益	3	11	11	22	+ 19
特別損益	▲ 42	▲ 2	10	8	+ 50
税引前当期利益	▲ 39	9	21	30	+ 69
当期純利益	▲ 29	6	13	19	+ 48

(為替レート) (100円/\$) (100円/\$) (100円/\$) (100円/\$)

(注)	13年度	14年度上期	14年度下期	14年度	差異
営業外損益					
買付契約評価損	▲ 4	—	—	—	+ 4
休止設備償却費	▲ 2	0	0	0	+ 2
助成金等	—	+ 5	—	+ 5	+ 5
特別損益					
事業再構築費用	▲ 40	—	—	—	+ 40
補助金	—	—	+ 11	+ 11	+ 11

営業利益 14年度予想と13年度実績との差異



22

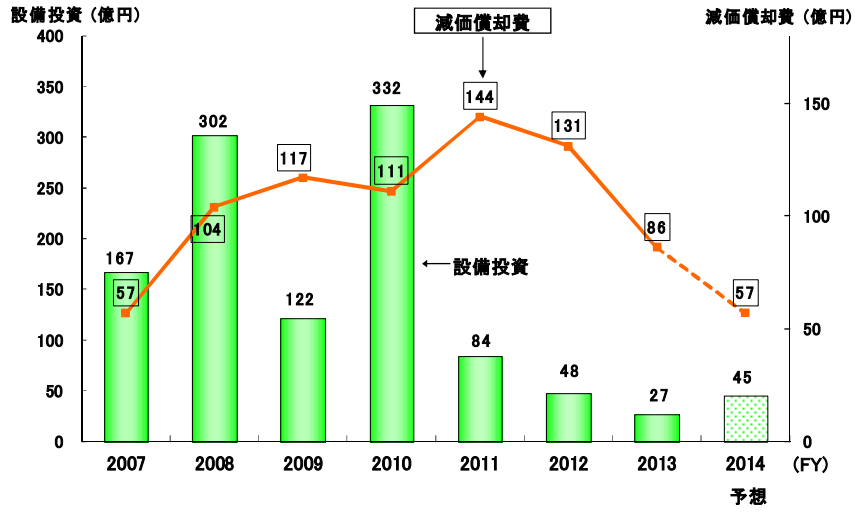
14年度予想 セグメント別業績

(億円)

	13年度実績		14年度予想		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
チタン事業	248	▲6	249	6	+1	+12
ホ'リシロン事業	163	19	151	13	▲12	▲6
高機能材料事業	18	▲1	20	1	+2	+2
計	429	12	420	20	▲9	+8

23

(参考) 設備投資(土地除く)と減価償却費



24

配当予想

	当期(2014/3月期)実績	次期(2015/3月期)予想
中間	見送り	5円/株
期末	5円/株	未定
年間	5円/株	未定

25

IV 収益改善取組み

収益改善の取組み①

事業環境の変化に対応し、生産体制の効率化と徹底的なコスト合理化による競争力強化を推進

1. 生産体制の効率化

項目		実施内容		効果(対前期)	
				2013	2014
				億円	億円
生産体制の集約	チタン溶解	工場 能力	<集約前> 尼崎+岸和田 10000t/年 → 6000t/年 <集約後> 尼崎 要員削減 Δ10人	—	3
	ポリシリコン	工場 能力	尼崎+岸和田 3900t/年 → 3250t/年 岸和田 要員削減 Δ55人	9	4
効率生産	スポンジチタン	生産効率の高い新鋭設備に集中 <還元炉> 35千t/年 (新) 13t炉 } 11t炉 } (旧) 5t炉 } 5 (40) <現在の状況> フル稼働 } 一部休止 } 生産性向上取り組み 全面休止 } 生産能力は維持		3	—

(計) (12) (7)

収益改善の取組み②

2.コスト合理化取組み

項目	取組み内容	効果(対前期)	
		2013	2014
生産還元改善	エネルギー原単位・歩留改善、生産性向上	億円	億円
補修費削減	補修方法改善、設備寿命向上、補修工事内製化、競争購買強化		
労務費圧縮	要員削減(期間社員他)、役員・管理職年収OUT、残業圧縮	19	12
経費圧縮	全経費の聖域なき削減(輸出入経費、外注費、間接資材他)		
設備投資抑制	大型投資一巡 → 更新投資主体に償却範囲内への絞り込み	15	7

(計) (34) (19)

収益改善効果

	2012→2013			2013→2014計画		
	直接 コスト他	償却費	計	直接 コスト他	償却費	計
生産体制効率化	8	4	12	5	2	7
コスト合理化	19	15	34	12	7	19
合計	27	19	46	17	9	26

償却方法変更影響(外数)

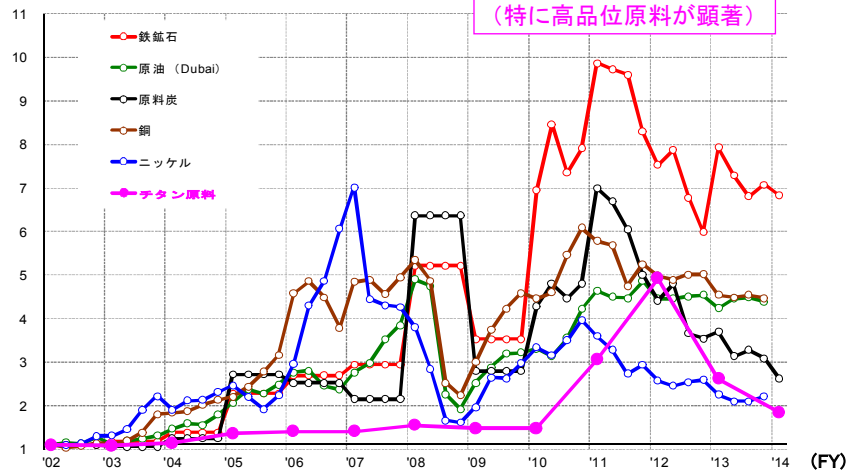
16

14

28

(参考)商品市況の推移とチタン原料

価格指数('02年度1Q=1)



出典:各市況データより作成

29

終了

本資料は、金融商品取引上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、不確定要素を含んでおります。このため、様々な要因により、実際に生じる結果が予測内容と異なる可能性があることをご承知下さい。本資料利用によって生じるいかなる結果につきましても、当社が責任を負うものではありません。